

2026年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果 ～平均支給予定額は前年夏比 2.7%増と 6 年連続の増加～

県内企業の 2026 年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 256 社）をとりまとめました。その調査結果は次のとおりです。

要 約

1 2026 年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 82.0%、「支給しない」が 10.2%、「未定」が 7.8%となり、「支給する」とした企業は前年夏比 1.6 ポイント上昇。

2 ボーナス平均支給予定額

本年夏の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比 2.7%増（製造業 3.0%増、非製造業 2.7%増）の 456,925 円で、6 年連続の増加。

3 ボーナス平均支給予定月数

平均支給予定月数（単純平均）は、1.45 か月と前年夏比で 0.02 か月減少した。

4 支給予定額の増減企業割合〔対前年比〕

前年夏に比べ支給予定額が「増加する」とする企業は 29.5%と 5.8 ポイント低下、一方「減少する」とする企業は 11.9%と同 4.6 ポイント上昇。

5 ボーナスの支給に影響を与えた外的要因

「物価」とする企業が 34.7%と最も多く、「原材料価格」が 30.9%で続いている。

6 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の 33.8%と最も多い。また、支給予定企業の約 8 割が 7 月下旬までに支給するとしている。

7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が 77.0%で最多。

8 パートへのボーナス支給

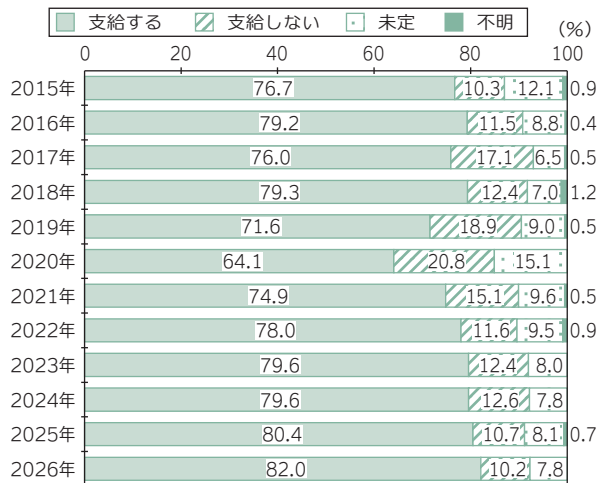
パートを雇用している企業のうち 50.0%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より 2.3 ポイント低下。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 52,147 円であった。

1 2026年夏季ボーナスの支給予定

回答企業 256 社の内 210 社（82.0%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 26 社（10.2%）、「未定」とした企業は 20 社（7.8%）であった。前年調査と比べると、「支給する」は 1.6 ポイント上昇、「支給しない」は 0.5 ポイント低下、「未定」は 0.3 ポイント低下した。2020 年のコロナ禍で支給割合は一時落ち込んだものの、その後は回復傾向が続いている（図表 1）。

業種別にみると、「支給する」は木材・木製品、機械工業、医療・福祉（いずれも 100.0%）が最も多く、ホテル・旅館（55.6%）が最も少ない（図表 2）。

（図表 1）夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=256）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業あたりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均（20 万円×10 人+30 万円×100 人）

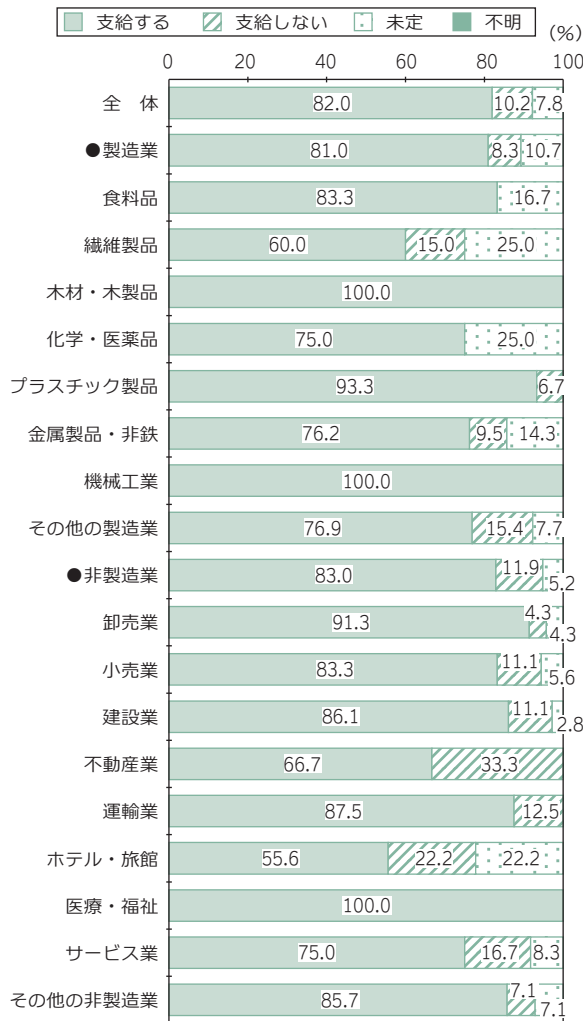
÷（10 人+100 人）=290,909 円

◎単純平均（20 万円+30 万円）÷2=250,000 円

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

(図表2) 夏季ボーナスの支給予定【業種別】(n=256)



2 ボーナス平均支給予定額

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な188社の加重平均）は456,925円で、同188社の前年夏実績（444,898円）と比べ2.7%増加の見込み（次頁・図表5）。

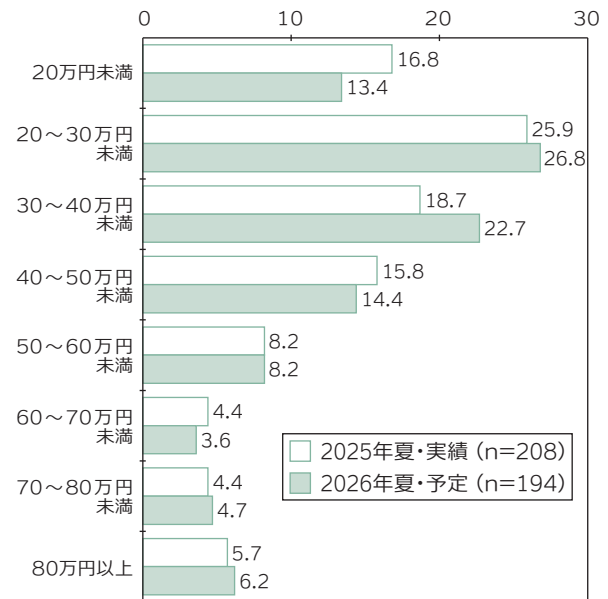
* 加重平均は、「2025年夏は支給しなかったが2026年夏は支給する」と回答した4社（従業員合計54名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20~30万円未満」が26.8%で最も多く、以下、「30~40万円未満」（22.7%）、「40~50万円未満」（14.4%）と続いている（図表3）。

前年夏の実績と比較すると、「30~40万円未満」が4.0ポイントの上昇、「20~30万円未満」が0.9ポイントの上昇となった。一方、「20万円未満」が3.4ポイントの低下、「40~50万円未満」が1.4ポイントの低下となった。

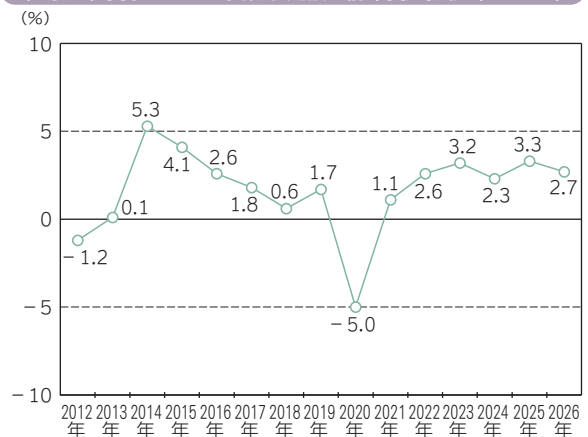
(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況

〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



2026年夏季ボーナス支給予定額は、製造業・非製造業ともに前年夏を上回り、全体では前年夏比2.7%増加と6年連続の増加となった（図表4）。

(図表4) 夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移 (n=188)



業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が777,055円で最も多く、次いで、その他の非製造業、プラスチック製品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、ホテル・旅館の226,000円であった（図表5）。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が507,967円で最も多く、5人未満の企業が266,791円で最も少ない（図表6）。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は502,919円（前年夏488,276円）と前年夏比3.0%の増加、金額で14,643円の増加となった。

また、非製造業は414,995円（同404,076円）と前年夏比2.7%の増加、金額で10,919円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では、その他の製造業、金属製品・非鉄などで前年夏比増加したが、食料品、機械工業などが同減少となった。

（図表5）平均支給予定額【業種別】 （加重平均：前年夏比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2026年夏	2025年夏	前年夏比
全 体	188	456,925	444,898	2.7
製 造 業	86	502,919	488,276	3.0
食料品	9	319,677	335,024	-4.6
繊維製品	9	344,508	332,902	3.5
木材・木製品	12	304,390	308,347	-1.3
化学・医薬品	3	456,192	428,200	6.5
プラスチック製品	12	533,180	527,039	1.2
金属製品・非鉄	14	347,571	323,185	7.5
機械工業	10	777,055	791,707	-1.9
その他の製造業	17	434,458	398,688	9.0
非 製 造 業	102	414,995	404,076	2.7
卸売業	18	472,274	465,907	1.4
小売業	13	366,146	375,399	-2.5
建設業	31	506,329	484,735	4.5
不動産業	5	373,418	380,900	-2.0
運輸業	7	345,804	331,242	4.4
ホテル・旅館	4	226,000	234,483	-3.6
医療・福祉	5	444,631	420,642	5.7
サービス業	9	374,406	340,887	9.8
その他の非製造業	10	594,274	559,626	6.2

非製造業では、サービス業、その他の非製造業などで前年夏比増加したが、ホテル・旅館、小売業などは同減少となった（図表5）。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	188	456,925	17	266,791	72	315,412	44	425,267	27	468,922	17	417,131	11	507,967	
製 造 業	食料品	9	319,677	1	80,000	5	304,953	3	332,886						
	繊維製品	9	344,508	2	152,857			5	389,750	2	295,217				
	木材・木製品	12	304,390	1	100,000	7	283,125	2	200,960	1	×	1	×		
	化学・医薬品	3	456,192							2	479,574	1	×		
	プラスチック製品	12	533,180	2	235,000	4	168,056	2	524,000	3	810,481	1	×		
	金属製品・非鉄	14	347,571			7	206,959	4	477,935	2	407,975	1	×		
	機械工業	10	777,055			1	300,000	3	596,637	2	280,000	1	×	3	880,406
その他の製造業	17	434,458			5	342,300	3	267,761	3	634,050	3	261,511	3	487,838	
非 製 造 業	卸売業	18	472,274	2	357,143	7	449,615	5	397,209	1	×	3	459,398		
	小売業	13	366,146	1	300,000	6	362,500			3	359,903	1	×	2	361,337
	建設業	31	506,329			19	322,624	10	525,754	1	×	1	×		
	不動産業	5	373,418	3	381,250			1	565,000	1	×				
	運輸業	7	345,804			1	300,000	1	300,000	4	212,162			1	×
	ホテル・旅館	4	226,000	1	106,000	1	300,000	2	224,395						
	医療・福祉	5	444,631	1	400,000							2	477,316	2	433,608
	サービス業	9	374,406	1	350,000	5	423,056	2	534,875	1	×				
その他の非製造業	10	594,274	2	238,571	4	345,442	1	460,000	1	×	2	714,762			

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 ボーナス平均支給予定月数

集計可能な 186 社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は 1.45 か月と、前年夏比で 0.02 か月減少した。業種別では、機械工業が 2.25 か月で最も多く、以下、卸売業の 1.72 か月、医療・福祉の 1.68 か月と続く一方、最少はホテル・旅館の 0.88 か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、金属製品・非鉄（前年夏比+0.02 か月）などで増加する一方、食料品（同△0.13 か月）などが減少した。

非製造業では、サービス業や不動産業（同+0.02 か月）などで増加する一方、ホテル・旅館（同△0.06 か月）などが減少した（図表 7）。

4 支給予定額の増減企業割合（対前年比）

前年夏に比べて、従業員 1 人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は 29.5%と前年夏比 5.8 ポイント低下、「減少」した企業の割合は 11.9%と同 4.6 ポイント上昇した（図表 8、次頁・図表 9）。

図表は掲載していないが、増加企業 62 社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「1 人あたりの定例給与が増加」が 69.4%、「従業員のモチベーションのアップ」が 43.5%、「物価上昇への対応」が 40.3%となった。一方、「業績が良くなった」と回答した企業は 32.3%に留まっており、業績に関わらず支給額を増加させた企業が多く見られた。

一方、減少および支給しない企業 51 社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」は、「業績が悪くなった」が 51.0%と最も多かった。

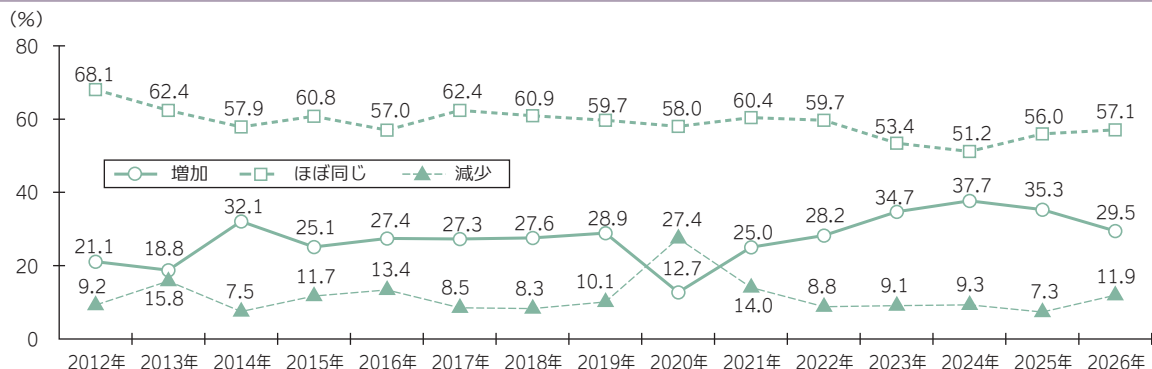
（図表 7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=186）

		（単位：か月）						
全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全 体		1.45 (1.47)	0.98	1.20	1.59	1.78	1.75	2.02
製 造 業	食料品	1.07 (1.20)	0.50	1.10	1.20			
	繊維製品	1.20 (1.26)	0.75		1.40	1.15		
	木材・木製品	1.04 (1.06)	0.50	1.04	1.05		×	
	化学・医薬品	1.43 (1.46)				1.55	×	
	プラスチック製品	1.48 (1.48)	0.85	0.83	2.13	2.17	×	
	金属製品・非鉄	1.28 (1.26)		0.88	1.73	1.65	×	
	機械工業	2.25 (2.36)		1.00	2.03	×	×	3.05
	その他の製造業	1.44 (1.44)		1.34	1.05	2.28	1.03	1.58
	非 製 造 業	卸売業	1.72 (1.74)	1.35	1.64	1.67	×	2.03
小売業		1.63 (1.62)	1.13	1.27		2.33	×	1.75
建設業		1.46 (1.46)		1.14	1.79	×	×	
不動産業		1.29 (1.27)	1.23		1.75	×		
運輸業		1.04 (1.04)		1.00	1.50	0.81		×
ホテル・旅館		0.88 (0.93)	0.50	1.00	1.00			
医療・福祉		1.68 (1.68)	1.00				2.05	1.66
サービス業		1.52 (1.50)	1.50	1.49	1.97	×		
その他の非製造業		1.62 (1.65)	1.00	1.52	1.60	×	2.50	

注 1：（ ）内は 2025 年夏のボーナス支給月数。

注 2：支給人員規模 50 人以上の区分で、回答企業が 1 社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表 8）前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=210）



〔図表 9〕 前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位: %)

	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	210	29.5	57.1	11.9	1.4
製 造 業	98	33.7	51.0	14.3	1.0
食料品	10	40.0	50.0	10.0	0.0
繊維製品	12	8.3	75.0	16.7	0.0
木材・木製品	13	23.1	61.5	15.4	0.0
化学・医薬品(*)	3	66.7	33.3	0.0	0.0
プラスチック製品	14	35.7	57.1	7.1	0.0
金属製品・非鉄	16	37.5	50.0	12.5	0.0
機械工業	10	30.0	30.0	40.0	0.0
その他の製造業	20	45.0	40.0	10.0	5.0
非 製 造 業	112	25.9	62.5	9.8	1.8
卸売業	21	28.6	52.4	19.0	0.0
小売業	15	13.3	73.3	13.3	0.0
建設業	31	29.0	61.3	9.7	0.0
不動産業	6	0.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	7	14.3	85.7	0.0	0.0
ホテル・旅館	5	20.0	80.0	0.0	0.0
医療・福祉	6	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	9	44.4	55.6	0.0	0.0
その他の非製造業	12	25.0	41.7	16.7	16.7

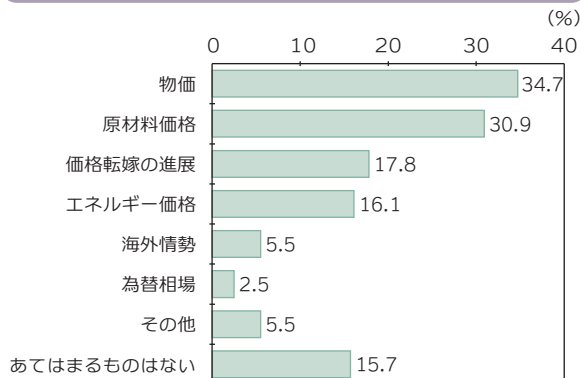
注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給に影響を与えた外的要因

ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答）について236社（回答企業256社のうち、今年夏のボーナス支給が未定及び不明の20社を除く）が回答した（図表10）。

「物価」とする企業が34.7%と最も多く、「原材料価格」が30.9%、「価格転嫁の進展」が17.8%と続いている。また、「エネルギー価格」が16.1%、「海外情勢」が5.5%、「為替相場」が2.5%と不透明な外部環境が業績等に及ぼす影響を要因とする企業も一部に見られた。

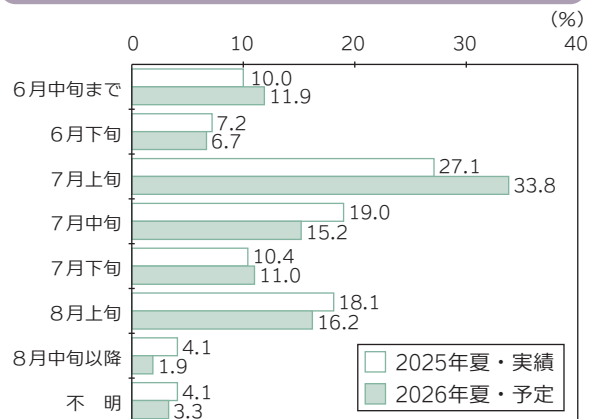
〔図表 10〕 ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答可）



6 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の33.8%を占めた。以下、「8月上旬（1日～10日）」16.2%、「7月中旬（11日～20日）」15.2%の順となった。支給予定企業の約8割が7月下旬までに支給するとしている（図表11）。

〔図表 11〕 ボーナスの支給時期（2026年 n=210、2025年 n=221）

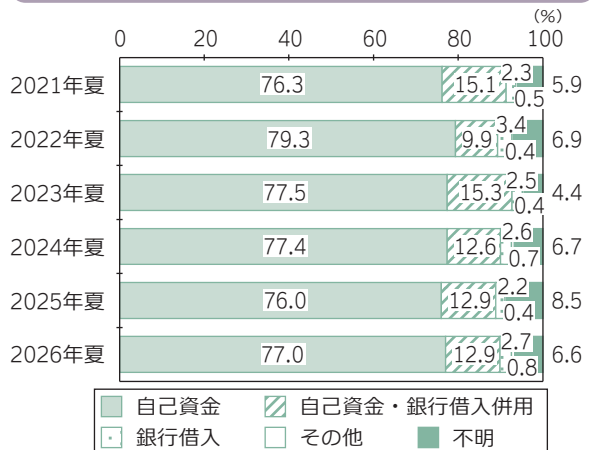


7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法については、「自己資金」が77.0%、「自己資金と銀行借入併用」が12.9%、「銀行借入」が2.7%となった（図表12）。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.0ポイント、「銀行借入」が0.5ポイントとそれぞれ上昇した。

〔図表 12〕 ボーナス資金の調達方法（n=256）



8 パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業は、回答企業 256 社のうち 178 社 (69.5%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 89 社 (パート雇用企業の 50.0%)、「支給しない」とした企業が 56 社 (同 31.5%)、「現在検討中」とした企業は 32 社 (同 18.0%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (52.3%) に比べ 2.3 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (89 社) のうち集計可能な企業 (82 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、52,147 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 52,301 円、非製造業が 51,901 円となっており、非製造業に比べ製造業が多いが、従事する業務内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種間・企業間によって支給額にばらつきが見られる。

〔図表 13〕パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位：社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	82	1,756	52,147
製造業	48	1,079	52,301
食料品	2	214	28,318
繊維製品	7	138	41,217
木材・木製品	6	15	69,667
化学・医薬品	3	186	43,656
プラスチック製品	6	87	49,885
金属製品・非鉄	10	99	81,778
機械工業	4	34	144,412
その他の製造業	10	306	59,392
非製造業	34	677	51,901
卸売業	12	160	83,125
小売業	6	118	21,864
建設業	7	29	92,276
不動産業	1 社のため不掲載		
運輸業	1 社のため不掲載		
ホテル・旅館	2	37	39,459
医療・福祉	3	247	51,543
サービス業	1 社のため不掲載		
その他の非製造業	2	36	46,667

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 まとめ

本調査では、支給予定企業の割合は 82.0% と前年を上回り、1 人当たりの平均支給額も

456,925 円と前年夏比 2.7% 増加し、6 年連続の増加となった。一方で、ボーナス支給額について「増加する」と回答した企業の割合は前年を下回り、「減少する」と回答した企業の割合は前年を上回った。背景には原材料価格の高騰など足もとの厳しい経営環境がある。人材確保を目的にボーナスをはじめとする処遇改善への取組みは続くものの、限界に近づいており、人件費抑制へ転じる動きも広がっている。

また、平均支給月数は前年をわずかに下回る一方、支給総額は増加しており、賃上げによる基本給上昇の影響が大きい。

ただし、国際情勢の不透明感もあり、中小企業を中心に賃上げの継続は容易ではない。

今回の結果から、1 人当たりの平均ボーナス支給予定額は増加している一方で、増加を見込む企業の割合は低下しており、物価高などを背景に企業収益環境は厳しさを増している。（岡村俊幸）

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 849 社
2. 調査手法：郵送・WEB によるアンケート方式
3. 調査期間：2026 年 5 月中旬～6 月上旬
4. 回収状況：回答企業数 256 社（回答率 30.2%）

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	256	100.0%	30	92	55	39	23	17
製造業	121	47.3%	10	40	26	22	14	9
食料品	12	4.7%	1	6	3	1	1	0
繊維製品	20	7.8%	3	7	5	4	1	0
木材・木製品	13	5.1%	2	7	2	0	2	0
化学・医薬品	4	1.6%	0	0	0	3	1	0
プラスチック製品	15	5.9%	1	5	3	4	2	0
金属製品・非鉄	21	8.2%	0	8	6	4	2	1
機械工業	10	3.9%	0	1	3	1	2	3
その他の製造業	26	10.2%	3	6	4	5	3	5
非製造業	135	52.7%	20	52	29	17	9	8
卸売業	23	9.0%	3	9	7	1	3	0
小売業	18	7.0%	3	5	2	5	1	2
建設業	36	14.1%	3	20	10	2	1	0
不動産業	9	3.5%	5	2	1	1	0	0
運輸業	8	3.1%	0	2	0	5	0	1
ホテル・旅館	9	3.5%	1	3	3	0	1	1
医療・福祉	6	2.3%	0	1	0	1	0	4
サービス業	12	4.7%	2	5	4	1	0	0
その他の非製造業	14	5.5%	3	5	2	1	3	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.7%	35.9%	21.5%	15.2%	9.0%	6.6%